

▶ 基本目標 1

『様々な参加機会の創出』～誰もがまちづくり活動に参加しやすい環境づくり

- 1-1 社会全体でささえあいができる機運醸成
- 1-2 生活スタイルや状況に応じた多様な参加機会の提供
- 1-3 若者・子どものまちづくり活動の促進

●成果指標	R4	R5	R6	R10年度目標
市民まちづくり活動に参加したことがある人の割合	86.3%	84.9%	83.8%	90%
●市民まちづくり活動に関する相談支援く市民活動サポートセンター運営管理> 市民まちづくり活動を始めるきっかけ作り、活動する機会の提供のため、メールマガジン配信、情報誌発行及びYouTube配信等により、市民まちづくり活動及び当該活動を行う団体の取組に関する情報発信を行っています。 ●次世代の活動の担い手育成事業の実施 次世代のまちづくり活動の担い手を育成するため、小・中学生、高校生、大学生などの若者を対象に、世代に応じた取組により、まちづくり活動の大切さや必要性に気付く機会と、まちづくり活動への参加機会を拡大します。				

▶ 基本目標 2

『地域コミュニティの活性化』～自発的かつ持続的な地域コミュニティ活動の推進

- 2-1 町内会活性化に向けた支援
- 2-2 地域コミュニティの課題解決に向けた支援
- 2-3 地域コミュニティ施設の維持と利便性の向上

●成果指標	R4	R5	R6	R10年度目標
現在住んでいる地域に、これからも住み続けたいと思う人の割合	76.2%	75.5%	77.5%	80%
町内会加入世帯数	685,497世帯	689,198世帯	691,902世帯	723,778世帯
●町内会活動総合支援事業 町内会活動の支援として、各種広告媒体を活用した加入促進啓発や不動産関連団体等と連携した取組、町内会自らが行う課題解決に向けた取組への支援等を行うほか、町内会に関する条例の周知・啓発を行う				

▶ 基本目標 3

『運営体制強化』～市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

- 3-1 総合的な活動支援を行う拠点施設の機能強化
- 3-2 活動の場の支援
- 3-3 組織力強化に資する人材の育成
- 3-4 情報共有・情報発信の強化

●成果指標	R4	R5	R6	R10年度目標
市民活動サポートセンター登録団体数	1,143団体	1,245団体	1,234団体	1,400団体
●認定NPOセミナーく市民活動サポート推進費> NPO法人の寄付に対する税優遇制度である国の認定（特例認定）制度や地方自治体による条例個別指定制度の活用促進等のため、セミナーの開催を12月に実施しました。また、認定に関する個別相談を常時受け付けており、認定等を目指すNPO法人に対して支援を行っております。 この他、ホームページやパンフレットを活用した広報活動を行うことにより、市民からの寄付を促進し、NPO法人の財政基盤の強化を図っております。				

▶ 基本目標 4

『寄付文化の浸透』～寄付文化の更なる醸成と活動資金調達に向けた支援

- 4-1 寄付文化を醸成・浸透させる取組の強化
- 4-2 自主性・自立を促す効果的な助成の実施
- 4-3 各種助成金制度の活用に向けた支援

●成果指標	R4	R5	R6	R10年度目標
さぼーとほっと基金への年間寄付件数	1,561件	1,614件	2,293件	2,000件
さぼーとほっと基金への累計寄付金額	13億円	13.7億円	14.2億円	17.2億円
●さぼーとほっと基金く市民まちづくり活動促進事業> ●寄付受付・助成事業の実施 ・寄付件数：2,293件、寄附金額：56,810,323円 助成事業数：139件、助成金額：51,363,060円 ・さぼーとほっと基金の積極的な活用が進むよう、引き続き周知や制度の見直し等を行います。 ●PR、その他 ・手軽に寄附を行える仕組づくりとして寄附つき商品の設置や、さぼーとほっと基金のPRとして、ポスター掲示（各地下鉄駅構内）、デジタルサイネージでの放映、年報の配布、ホームページやラジオなど各種媒体を活用した情報発信を実施しています。 ・市民まちづくり活動促進テーブルを開催し、助成事業の審査や、さぼーとほっと基金の制度見直し等について協議を行っております。				

▶ 基本目標 5

『多様な連携・協働』～市民、事業者、市の連携・協働による新たな価値の創出

- 5-1 市民まちづくり活動団体の多様な連携に向けた支援
- 5-2 官民連携・協働の促進
- 5-3 企業の地域貢献活動の促進

※調査は5年毎に実施

●成果指標	R4	R5	R6	R10年度目標
連携している市民まちづくり活動団体の割合	54.8%	-※	-※	70%
市と協定を締結している企業数(延べ)	1,268社	1,317社	1,466社	1,400社
さっぽろまちづくりスマイル企業認定数	63社	71社	86社	90社
●地域課題解決のためのネットワーク構築 ●ネットワーク事業：NPOが町内会等の異なる団体と協働して、地域の課題解決に取り組み、活動の持続によって地域力の底上げを図れる新たな事業を募集し、補助金を交付します（補助上限額：新規事業200万円、令和5年度からの継続事業100万円）。 令和6年度は新規事業3件、継続事業1件を採択し、計4件へ補助金交付を行いました。 ●地域連携促進事業：まちづくりのスキル・ノウハウ・アイデアを有しており、スキル等を活用した取組を地域で始めたいと考えているNPOを希望のあった地域に派遣する事業です（1活動につき、5万円までの補助金を交付）。当該事業はNPOと地域の新たな連携関係構築のきっかけづくりを目的としています。 令和6年度は6団体の事業を採択し、令和5年度から継続する団体を含めて、計13団体で実施しております。				